



トピックス

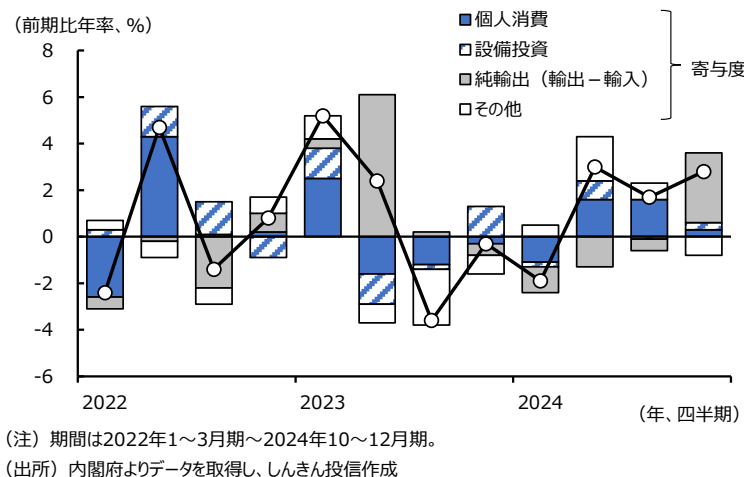
2025年2月18日

日本GDP統計(2024年10~12月期、1次速報): 内需は底堅かったほか、輸入の減少が成長率を押し上げ

2月17日に公表された日本の2024年10~12月期の実質国内総生産(GDP)成長率は、前期比年率+2.8%と3四半期連続のプラス成長となりました(図表1)。前期(同+1.7%)から加速し、市場予想(Bloombergによると同+1.1%)を大きく上回る結果となりました。個人消費や設備投資が増加したほか、純輸出(輸出-輸入)が成長率を大きく押し上げました。ヘッドラインは高めの成長となったものの、輸入の減少による影響が大きい点は割り引いてみる必要があります。

併せて公表された2024年の実質GDP成長率は前年比+0.1%と、かろうじてマイナス成長を免れました。2024年は1-3月期に一部自動車メーカーの認証不正問題を受けた出荷停止の影響で成長率が落ち込みましたが、後半にかけては日本経済が緩やかながらも回復していた姿が示されました。

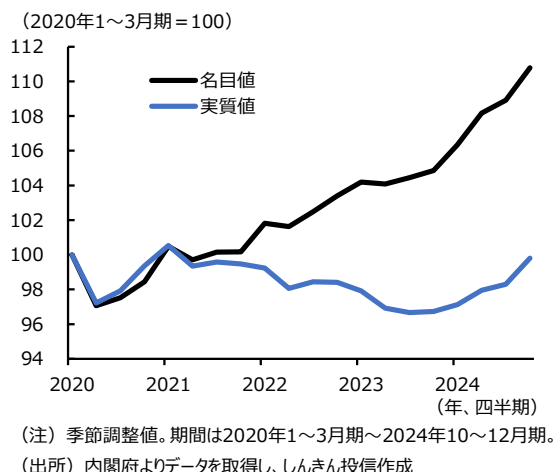
図表1. 日本の実質GDP成長率



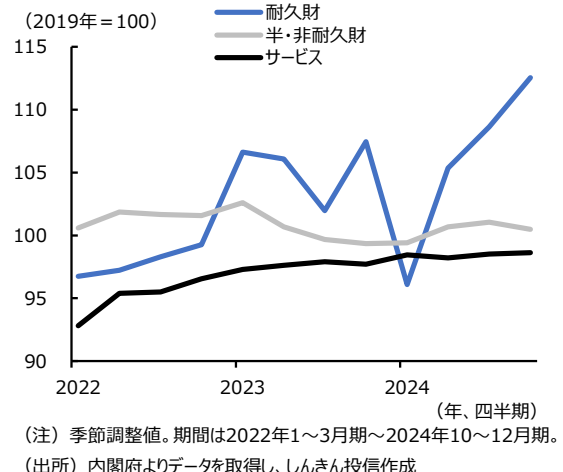
所得環境の改善を受けて消費は底堅い動き

個人消費は前期比年率+0.5%と、3四半期連続の増加となりました。物価高などを受けて家計の節約志向が強まるなかで前期からは減速したものの、所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。冬季賞与の増額などを受けて、雇用者報酬は、名目値で前期比+1.7%、実質値で同+1.5%と、緩やかながら持ち直しています(図表2)。形態別にみると、半・非耐久財、サービスは足踏みが続いた一方、耐久財が大きく増加しました(図表3)。

図表2. 雇用者報酬



図表3. 形態別実質個人消費

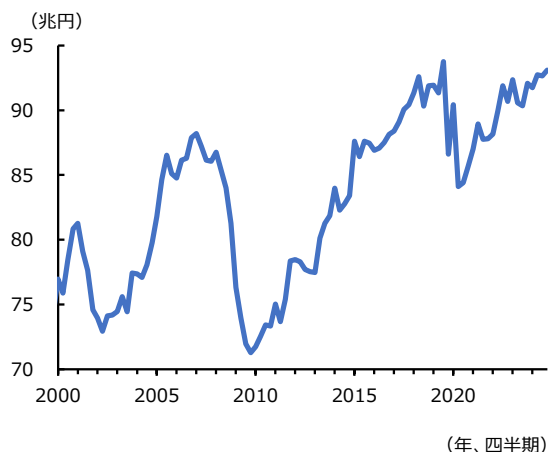




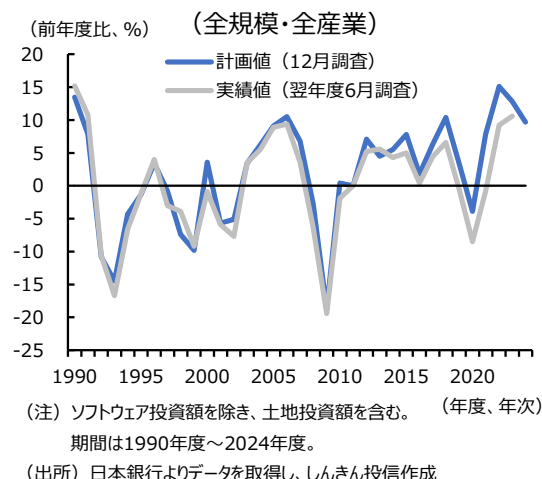
好調な企業収益を背景に設備投資は増加

設備投資は前期比年率+1.9%と、2 四半期ぶりの増加となりました(図表 4)。企業収益が改善傾向にあり、デジタル化・省力化に向けた企業の投資需要が強いなかで、設備投資は増加基調が続いています。機械投資が増加したほか、ソフトウェア投資も堅調に推移したとみられます。日銀短観(2024 年 12 月調査)では、2024 年度の設備投資計画は前年度比+9.7%増と、旺盛な設備投資姿勢が維持されており、設備投資は今後も回復基調が続くと見込まれます(図表 5)。

図表4. 実質設備投資(年率季調値)



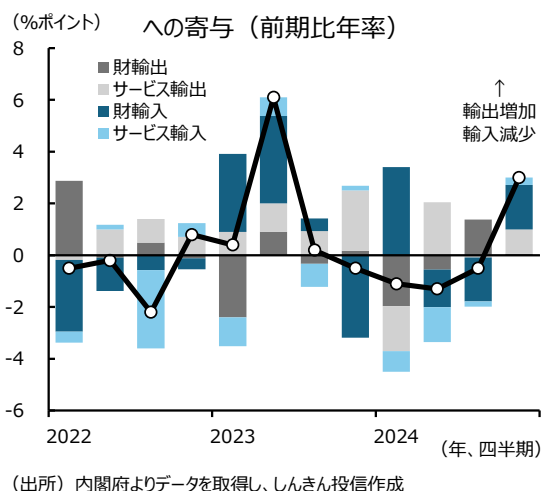
図表5. 日銀短観・設備投資



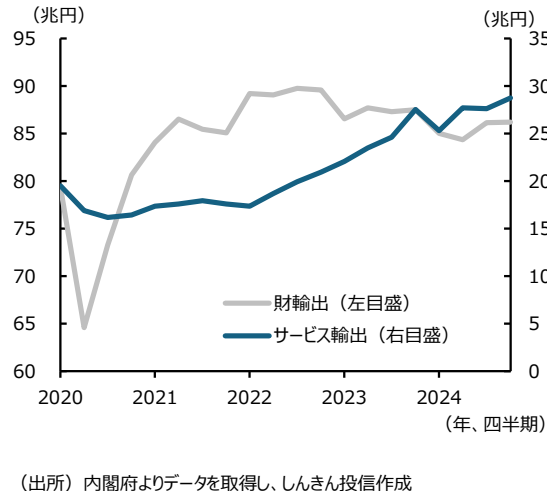
輸入の減少が成長率を大きく押し上げ

純輸出は、実質GDP成長率(前期比年率)を+3.0%ポイント押し上げました(図表 6)。輸出は前期比年率+1.1%と 3 四半期連続の増加となりました。財輸出は力強さを欠いた一方、インバウンド消費を中心にサービス輸出が堅調に推移しました(図表 7)。また、輸入は同-2.1%と、3 四半期ぶりの減少となりました。財輸入の大幅な減少が、10-12 月期の成長率を大きく押し上げる要因となりました。

図表6. 純輸出による実質GDP成長率



図表7. 実質輸出(年率季調値)



(エコノミスト 北辻 宗幹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。